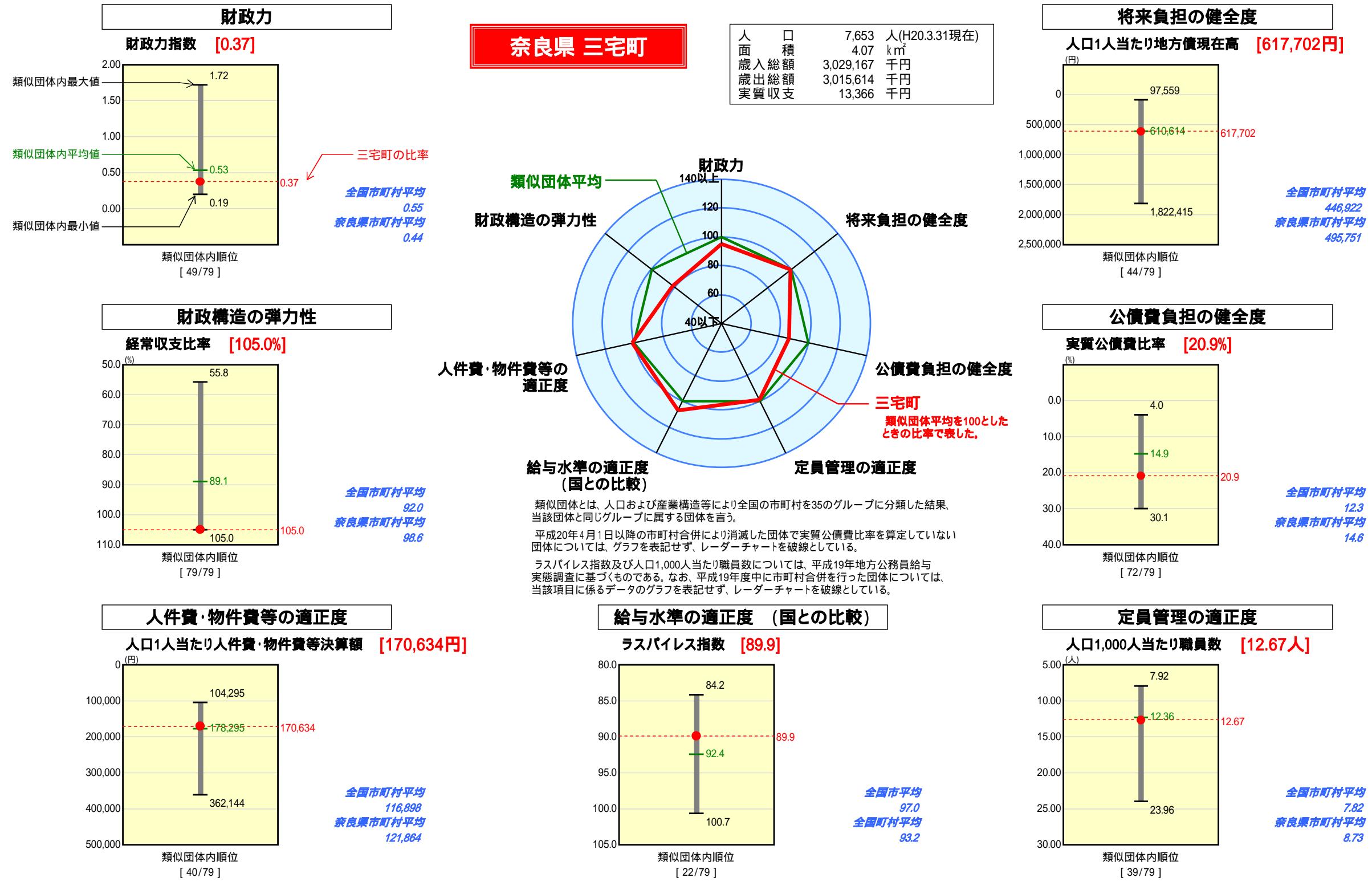


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

景気低迷による給与所得の落ち込みによる個人町民税の減少に加え、町内に大規模な事業所が少なく市町村税に占める法人町民税の構成比が低いため0.37と類似団体平均を下回っている。今後、退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努め財政力向上を目指す。

【経常収支比率】

経常経費に充当されるべく一般財源の抑制に努めているが、それ以上に普通交付税等の経常的一般財源の減少が大きく、105.0と大きく類似団体平均を上回っている。前年度より8%減少しているものの、引き続き、税収の確保、新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、財政構造の弾力を図る。

【ラスパイレス指数】

89.9と類似団体平均の92.4を若干下回っている。町では採用の際、級の区別を設けていないことから、短大卒・大学卒の職員は国家公務員と比較すると低い水準となり、指數を抑制する原因となっている。今後も引き続き職員給与の適正化に努めるとともに、勤務評価制度を取り入れることにより、職員の資質・能力や勤務意欲の向上、組織の活性化を図りながら、より適正な数値に努める。

【実質公債比率】

20.9と類似団体平均の14.9より大きく上回っている原因として、平成11、12年度にかけて実施した保健福祉施設建設事業に伴う借入によるものと思われる。なお、保健福祉施設建設事業に係る起債償還が完了する平成28年度には多少減少に転ずるものと見込まれるが、今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業のみを選択し、新規地方債の発行に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均とほぼ同じ現在高を保っている理由として大規模な事業を抑制している点がある。今後は、他事業における地方債の発行抑制等により公債費の標準化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

前年度の退職者不補充により類似団体平均とほぼ同じ職員数を保っている。今後も基本的に定年退職による新規補充を見送り、勧奨退職を推進する等、適切な人員配置による定員管理を進めていく。

【人件費・物件費等の適正度】

類似団体内平均とほぼ同じ決算額を保っている。引き続き、人件費の抑制及び経常的物件費の効率的配分により、より一層の適正化を目指す。